

日本経済の現状

I. 長期にわたる景気回復

➤ 2012年12月からの今回の景気回復期間は、本年4月で65カ月となり、戦後2位のいざなぎ景気を超える長さとなった可能性が高い(注)。

(注) 最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

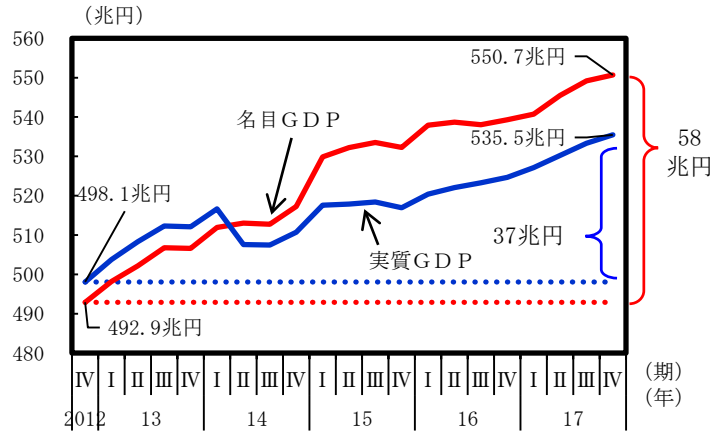
景気回復の長さ

順位	期間	
1位	73か月間	2002年2月～2008年2月(第14循環)
2位	57か月間	1965年11月～1970年7月(第6循環<いざなぎ景気>)
3位	51か月間	1986年12月～1991年2月(第11循環<バブル景気>)
今回	65か月間	2012年12月～

(備考) 1. 記載されている期間は、景気拡張期間を示す。
2. 景気の名称については、政府として公式につけているものではなく、メディア等で用いられて通称となったもの。

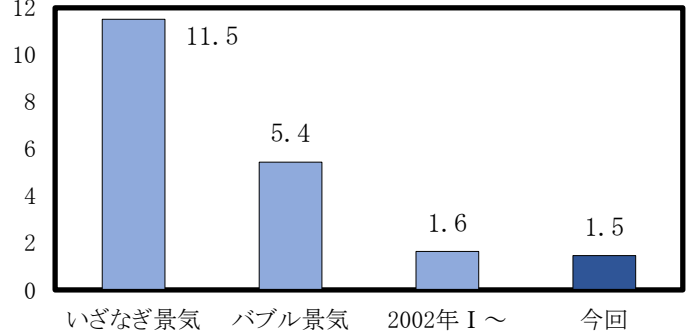
名目・実質GDP

名目GDPは58兆円、実質GDPは37兆円増加し、過去最高



実質GDPの変化

(平均成長率(年率)、%)



(備考) 上図・下図ともに内閣府「国民経済計算」より作成。

II. 景気回復の長期化の現状

①雇用環境の改善

就業者数が251万人増加。保育の受け皿拡大等により女性の就業者が201万人増加したことに加え、若者への支援等により若者の失業率は4.6%と1992年以来の低水準。

有効求人倍率	0.83(2012年12月)	1.59(2018年3月)	【0.76ポイント増】
失業率	4.3%(2012年12月)	2.5%(2018年3月)	【1.8%ポイント低下】
就業者数	6,271万人(2012年)	6,522万人(2017年)	【251万人増】
女性の就業者数	2,657万人(2012年)	2,858万人(2017年)	【201万人増】
保育の受け皿	240.9万人(2013年4月)	283.6万人(2017年4月)	【42.8万人増】
大卒就職率	93.9%(2013年4月)	97.6%(2017年4月)	【3.7%ポイント上昇】

②所得が増加、消費は持ち直し

2%程度の高い賃上げが4年連続で実現し、最低賃金を5年連続で大幅に引き上げ。働く人全体の所得が24兆円増加。その結果、消費も持ち直し。

名目雇用者報酬	252兆円(2012年10-12月期)	276兆円(2017年10-12月期) 【24兆円増】
春闘の賃上げ率	1.72%(2012年度)	1.98%(2017年度) 【0.26%ポイント上昇】
最低賃金	749円(2012年度)	848円(2017年度) 【99円(13.2%増)】

③地方経済の回復

全ての都道府県で有効求人倍率が1を超えるとともに、全ての地域で倒産件数が減少するなど景気回復が地域経済にも波及。地価も、3大都市圏以外でも大幅に上昇。訪日外国人数の増加も、地方の小売、飲食、宿泊などを押し上げ。

有効求人倍率(1を超える都道府県数)	8(2012年10-12月)	47全都道府県(2018年1-3月)
訪日外国人旅行者数	836万人(2012年)	2,869万人(2017年) 【2,033万人増】

④デフレではない状態を実現

名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを上回る状態を実現。企業収益や税収が増加し、年金運用益も確保。

消費者物価指数※1(前年比)	▲0.6%(2012年12月)	+0.5%(2018年3月) 【1.1%ポイント上昇】
企業収益	48.5兆円(2012年度)	75.0兆円(2016年度) 【26.5兆円増】
国・地方の税収	78.7兆円(2012年度当初予算)	102.5兆円(2018年度当初予算) 【24兆円増】
公的年金運用益	2012年10-12月期~2017年10-12月期の累積約56.5兆円	

⑤生活の満足度

現在の生活に満足と回答する人の割合は上昇し、格差は縮小。

生活への満足度	67.3%(2012年)	73.9%(2017年) 【6.6%ポイント上昇】
相対的貧困率※2	16.1%(2012年)	15.6%(2015年) 【0.5%ポイント低下】
子どもの貧困率※2	16.3%(2012年)	13.9%(2015年) 【2.4%ポイント低下】

(※1) 生鮮食品、エネルギーを除く総合

(※2) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成